



佐原 充祐 議員
脱炭素社会の実現に向けた

オール刈谷での取組を!!

【問】 脱炭素社会の実現に向けた協定の締結相手として碧海信用金庫を選択した理由は何か。

【答】 地域に根差した金融機関である碧海信用金庫と連携することで当該金庫のお客様である市民や事業者などに対して補助制度等の情報を発信することが非常に効果的であるためである。

【問】 刈谷イノベーション推進プラットフォームとの連携などによる市内事業者への更なる支援策をどのように考えるか。

【答】 本市がステーションAのパートナー拠点となったことで新たなネットワークを生かし、



山本 シモ子 議員
巡回バスの有料化や刈谷城の整備にあたり、

市民の理解を得るべき!!

【問】 市民に安心を運んできた巡回バスは無料継続すべき。

【答】 かりまるの利用目的は、公共施設の利用から買物、通院通所、通勤へと変化しているほか、利用者が限られていることから、利便性の向上に併せて一定の受益者負担を求めることが適当と考えている。

【問】 お城建設は市民の意向を



鈴木 定晴 議員
市民の命を守る防災・減災支援の取組を!!

【問】 能登半島地震の発災当初はドローン飛行に規制がかかったと聞いているが、本市で活用する場合とはどのようなものか。

【答】 国や本市等の地方公共団体から依頼された災害協定締結先の事業者等であれば、特例として、緊急用務空域内であってもドローンを活用した操作、救助や調査等を行うことができる。



脱炭素社会の実現に向けて
スタートアップ企業などと連携を



森島 公祐 議員
技術を持った方が安心して
仕事に打ち込める働き方改革を!!

【問】 公共工事の週休2日制導入により失われてしまう稼ぎを補填するような取組はあるか。

【答】 入札時の最低制限価格の設定基準を引き上げ、令和6年4月からは国交省の水準に合わせ、不当に安い価格での受注による下請業者への請負代金のしわ寄せ等を防止し、適正価格での契約を推進している。



城内 志津 議員
子ども相談センター改修は職員の顔が
見え温かみのある設計やデザインに!!

【問】 木造住宅の耐震改修の工事費用は平均約280万円であり、上限120万円の補助額では、資金力のある方しか改修できない。所得状況に応じた段階的な補助制度にしないか。

【答】 現段階では考えていないが、近隣市の動向を注視し、市民の声に耳を傾けていく。



谷口 睦生 議員
アジア・アジアパラ競技大会に
市民と一体となった機運の醸成を!!

【問】 アジア・アジアパラ競技大会推進室設置の目的は何か。

【答】 令和8年度に開催されるアジア・アジアパラ競技大会の競技会場となる自治体として、市内外への発信力強化とともに、競技会場の施設改修や大会組織委員会との連携支援、市民と一体となった大会の機運を醸成する取組などを推進力を持つて実行していく必要があるため、新たに教育部に設置する。

【問】 建設業界でものをを作る技術を持った方を守るため、市が支払った人件費等が正しく使われているか、チェックする必要があるのではないか。今後の働き方改革の展開はどうか。

【答】 地元建設業が持続可能となるよう、今後も国の動向を注視し、労働条件の確保に向けた取組を行っていく。

【問】 市は学校給食を無償化している。財政力指数が同等あるいは優位である刈谷市にできないはずはない。新年度から実施しないか。

【答】 国の動向を注視していく。

【問】 子ども相談センターの改修は、子供・若者の意見を聞き設計に反映すべきだが、見解は、できる限り、利用者から意見を頂き、参考にする。

【問】 アジア・アジアパラ競技大会に市民と一体となった機運の醸成を!!

【問】 アジア・アジアパラ競技大会推進室設置の目的は何か。

【答】 令和8年度に開催されるアジア・アジアパラ競技大会の競技会場となる自治体として、市内外への発信力強化とともに、競技会場の施設改修や大会組織委員会との連携支援、市民と一体となった大会の機運を醸成する取組などを推進力を持つて実行していく必要があるため、新たに教育部に設置する。



第20回アジア競技大会公式マスコット
ホノホン



アジア最大のスポーツの祭典に向けて
市民と一体となった機運の醸成を

市議会における個人情報開示請求等の実施状況
令和5年4月1日に施行された「刈谷市議会個人情報保護条例」では、毎年度、この条例の施行状況を公表することと規定されていますが、令和6年度において保有個人情報の開示請求等はありませんでした。

■お詫びと訂正
令和7年2月1日発行のかりや市議会だより(第178号)に掲載しました編集後記において記載に誤りがありました。下記のとおり、訂正してお詫びいたします。

誤	故山崎高晴議員
正	故山崎高晴議員
誤	住みやすさは2016年の76.5%
正	住みやすさは2004年の76.5%

議会トピックス

議員研修会を実施
(2月4日)

【講師】
弁護士 中村 健人 氏

【テーマ】
議員活動におけるコンプライアンスとハラスメント

研修会では、議員に求められるコンプライアンスやハラスメントの定義や行為について、裁判の判例や報道の事例を交えながら御講義いただきました。近年、全国的に議員や首長によるハラスメントが問題視されるケースが報じられる中、選挙で選ばれた議員として、法令等を遵守することはもちろん、市

民の模範となる行動が求められます。講義の中で紹介された事例を他人事として捉えるのではなく、自身の発言や行動を相手はどう受け止めるかを日頃から考え、コンプライアンスに対する意識を持つことが大切であることを学びつつ、自身の日頃の行動を顧みる良い機会となりました。

議会の信頼は議員一人一人の良識ある対応と節度ある行動により保たれるものです。市民から誤解を招くことがないよう、今回の研修を通じて学んだ内容を肝に銘じ、市民に信頼される議会を目指してまいります。

編集後記

かけはし

◆新年度が始まり数週間が経ちました。市民の皆様は新しい職場や学校などには慣れましたでしょうか。まだまだ緊張感があるとは思いますが無理のない御活躍を祈願いたします。

◆3月定例会では令和7年度の予算が審議されました。行政コストの増大による公共施設等の使用料や国の医療費の増加に伴い国民健康保険税の値上げに

なっていましたことに対して心苦しい一方で、4月から高校生世代の通院費無償化が始まりました。

◆今年度刈谷市が掲げる基本方針「安心して暮らし続けられる快適なまちづくり」「生涯にわたって学び地域への愛着を育むまちづくり」「人と技術にぎわいを創り未来につながるまちづくり」「支えあい誰かが安心して暮らせるまちづくり」の4項目が市民の皆様のために遂行される刈谷市議会として、しっかりと注視してまいります。

◆刈谷市は令和7年4月1日をもって市制施行75周年を迎えました。ブレイクイベントとして「刈谷満喫ナゾめり」やNHK「新・BS日本のうた」公開収録等があります。今後とも市民の皆様へ寄り添う刈谷市議会として邁進してまいります。
(議会広報委員会)